

災害発生時の上下水道復旧は迅速に

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会2月定例会は、2月16日に開会しました。施政方針演説、教育行政方針演説が行われ、それらに対する質問が行われ、引き続き一般質問が行われました。



千葉敦議員

1月1日、能登半島で、マグニチュード7・6の地震が発生し、主なライフラインの中で、電力等に比べて、上下水道の復旧が遅れていることが明らかになっていきます。

千葉敦議員は、奥州市に大きな地震が発生した場合、上下水道施設の被害復旧対応について、質しました。

相互支援体制を構築している

対応は、奥州市水道施設災害対策マニュアルに基づき、復旧対策を進める。市内の水道工事業協同組合及び受託業者と災害協定を締結している。日本水道協会岩手県支部の水道施設の災害に伴う相互応援計画要綱により、相互応援体制も構築されている。下水道施設の対応

は、奥州市下水道事業業務継続計画を作成し、地震災害等の対応方針を定めている。北海道・東北ブロック下水道災害時支援連絡会議及び建設業等の関係団体との協定を締結し、相互支援の体制を構築している」と述べました。

災害用井戸の登録を

千葉敦議員は、地震を含めた災害時、断水になった場合に井戸を活用するというのが、国の方針であり、奥州市における災害用の井戸の登録をすすめるべきでは、と提起しました。

担当部長は、検討していくと述べました。



江刺ポンプ場(江刺愛宕地内)

食料生産基盤に対する改善の取り組みを

世界的に見れば、コロナ禍による物流の混乱、ロシアのウクライナ侵略、そして、異常気象の影響を受け、食料栄養危機の中で、日本の食料自給率は38%と低迷し、食料安全保障の危機という状況です。

千葉敦議員は、食料の安定供給のための生産基盤である耕地面積と農業従事者の減少に対する改善の取り組みについて、質しました。

奥州市施政方針演説・教育行政方針演説に対する質問

家庭農業者の担い手対策は

進めていく

菅原明議員は、奥州市の地域農業を支える農業者の中でも、小規模経営で頑張っている家族農業者の担い手確保策について質しました。

地域で話し合いを

進めていく

担当部長は「食料安保として一定の量は確保しなければならないので、その地域と農地をどうやって守っていくか、令和6年度末までに策定する地域計画の中で地域での話し合いを進めていた上で、地域にとって最適なやり方を地域の方々に決めていただきたい。市は、その話し合いの支援を行っていく」と述べました。

郷土芸能の後継者づくりは

瀨川貞清議員は、郷土芸能の継承と保存普及について、郷土芸能祭だけでなく、学校教育の中で取り上げ、教育活動を通じて、その継承と地元に残るという生き方が伝わるようなことが必要ではないかと、質しました。

高橋勝教育長は「各学校で取り組んでいる郷土芸能を通じて、その背景や歴史も勉強し、地域の良さを理解して地域に残るという芽をそだてていくことが大事ではないかと思う」と述べました。

子どものバックグラウンドへの対応は

佐藤美雪議員は、不登校への対応について、子どものバックグラウンドにある家庭環境や保護者の状況、悩みなどへの対応はどのように考えているのか、質しました。

児童生徒支援会議で

対応する

担当者は「各学校で行われている児童生徒支援会議では、教育委員会会の担当職員、県教育研究所の所員、家庭相談員のほか、中学校だとスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等も入って、家庭や子どもに対しての支援を行っている。個々のケースによっては、児童相談所と情報を共有しながら様々な支援を行っている」と述べました。